

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 馨三
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大槻 清人
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大槻 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	11,424	11,564	12,669	25,967	27,546
経常利益(百万円)	364	308	372	1,226	1,029
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	194	160	599	600	551
純資産額(百万円)	11,824	12,280	12,071	12,323	12,691
総資産額(百万円)	20,875	20,786	20,552	21,694	21,807
1株当たり純資産額(円)	965.00	1,002.27	985.44	1,003.63	1,034.10
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( ) (円)	15.85	13.09	48.97	46.93	43.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.6	59.1	58.7	56.8	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	883	328	541	1,597	808
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	44	69	35	645	383
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	680	397	812	924	248
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,053	923	792	922	1,099
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	433 (222)	427 (224)	449 (226)	427 (240)	442 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	9,268	9,480	11,199	21,541	23,828
経常利益(百万円)	321	383	399	981	950
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (百万円)	210	243	507	505	541
資本金(百万円)	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
発行済株式総数(千株)	12,300	12,300	12,300	12,300	12,300
純資産額(百万円)	12,149	12,581	11,647	12,537	12,171
総資産額(百万円)	19,048	18,845	18,891	19,718	20,013
1株当たり純資産額(円)	987.99	1,023.21	947.44	1,017.85	988.57
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( ) (円)	17.09	19.78	41.30	39.44	42.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	16.00	15.00
自己資本比率(%)	63.8	66.8	61.7	63.6	60.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	272 (148)	267 (171)	338 (201)	272 (167)	332 (184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭、創立70周年記念配当1円00銭であります。

4. 第71期における従業員数の増加の主な要因は、平成16年10月1日付甲信サンリン㈱、イナガス㈱並びに㈱百瀬石油との合併によるものであります。

5. 第72期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
全社（共通）	449（226）
合計	449（226）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．事業部門別につきましては、兼務につき特定の部門に区分できないため全社（共通）として記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	338（201）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、踊場の状況を脱却し、日経平均株価も13,000円を上回るなど、景気回復の兆しが現れてまいりました。しかしながら、当社グループが取り扱う石油類・L Pガスにおきましては、引き続き中東地域の政情不安、アジア地域でのエネルギーの需要増やアメリカに於ける台風等の影響による供給不安などから4月以降も輸入価格が過去最高を再更新するなど、高値の状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、変革と競争に果敢に立ち向かうため、石油事業におきましては、各種の販売施策により集客と固定客の確保に努め、またL Pガス事業におきましては、バルク供給の推進並びに充填設備の効率化による物流コスト削減効果を販売価格に反映できるよう引き続き積極的な営業活動を展開してまいりました。加えて、L Pガスの保安確保は、当社グループ事業の基本であるとの経営理念に基づき自己完結型の保安体制を強力に進めてまいりました。また、当社グループにとって環境保全活動はエネルギー事業者としての当然の責務との経営理念を実践するため、環境ISO14001に基づく継続的な改善、汚染の予防・事故の防止の徹底に積極的に取り組んでおります。このように当社グループは、保安の充実を図るとともに、コスト削減と営業基盤の強化をすすめ、お客様に安心して利用していただけるよう顧客満足度の向上に努めてまいりました。業績面では、当中間連結会計期間における売上高は12,669百万円（前年同期比9.6%増）、合併効果による販売費及び一般管理費が抑制できたこと等により経常利益372百万円（同20.6%増）となりましたが、当連結会計年度より強制となりました「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失を912百万円計上したこと等の要因から中間純損失は599百万円となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

#### 燃料部門

石油類におきましては、引き続き国際原油市場の高騰の長期化による仕入コストの上昇が一段と進み、売上総利益確保はますます難しい状況となっておりまして。このようななか、自動車燃料におきましては、石油元売が発券する各種特典付のクレジットカードによる固定客確保を継続推進するとともに、グループ独自のサービス基準による技術力の向上および接客マナー、SS内の美化等基本サービスの向上に努めてまいりました。また、最新の洗車機への入れ替えや高品質手掛けワックスサービスの導入、カーエアコンメンテナンス機の新規導入をすすめるなど、ハード・ソフト両面からより一層お客様に満足していただけるようサービス体制の向上に努めております。さらに、当社グループの30店舗からなるSSネットワークを活用した車検受注業務は順調に推移し車に関するお客様の要望により多面的に応えられる体制となっております。また、特に当中間連結会計期間においては、販売ボリュームの確保と適正利潤確保のため、ほぼ毎月の如く上昇する仕入価格に対応するため価格政策に特段の注意を払った等のことにより、十分とは言えないまでも売上総利益の改善を図ることができました。

L Pガスにおきましては、コスト競争力強化と需要拡大に対応できるようバルク供給化を引き続き推進し、当中間連結会計期間末では、総設置基数6,857基、供給件数188百戸、民生用L Pガス販売量の63%に伸長しております。それとともに、折からのオール電化攻勢に対抗するため当社グループのバルク供給料金体系を基本として「安価であること」「機能性・利便性に優れていること」「環境にやさしいこと」「災害に強いこと」の4大利点を積極的に訴求し営業推進を行ってまいりました。卸売部門では販売店と一体となった各種研修会並びに販売促進企画「CSキャンペーン2005」を実施し需要促進活動を積極的に展開しております。業績面では前連結会計年度後半に実施いたしました小売価格の改訂が功奏しL Pガスにおいても売上総利益の改善を図ることができました。

煉炭・豆炭におきましては、その製品の特性から根強い需要に支えられており、特に主力販売先でありますJA、ホームセンターへの販売拡大策を引き続き強化してまいりました。一般高圧ガスにおきましては、積極的に取り組んでおります在宅医療用ガスの需要拡大を図りました。この結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比11.8%増の10,298百万円となりました。

#### 燃料関連部門

燃料関連部門では、中心となる住宅設備機器商品においては、オール電化住宅攻勢に対抗するため、より高機能・高効率・高付加価値のガス燃焼機器を中心に提案営業を実施し、新規住宅着工戸数が伸び悩むなか、今後の主力となる住宅リフォーム需要の掘り起こし等に傾注いたしました。当社グループの広範囲に亘る店舗網を生かしたお客様が安心して相談できる会社を目指し社員の研修、教育には特に力を入れ、技術力とサービス力の向上に努め、お客様の勝手口に直結した営業活動を目指してまいりました。この結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間比1.0%増の2,208百万円となりました。

#### その他部門

当部門では、ゴルフ練習場につきましては、ゴルフスクールを女性向けやジュニア向けの企画によりさらに充実させるとともに、メーカーとタイアップしたクラブ試打会等を積極的に進め固定客の確保に努めてまいりました。コンビニエンスストアにおきましては、新たに酒類販売の許可を得て、お客様のニーズによりきめ細かく対応できる品揃えを実現いたしました。また、損害保険業務につきましてもSSの車検代行業務に関連しグループを挙げて新商品の販売、新規客の獲得、再契約の獲得率の向上に努めてまいりました。この結果、当部門の売上高は、ほぼ前年並みの前中間連結会計期間比0.7%減の163百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比130百万円減少し、当中間連結会計期間末は792百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は541百万円（前年同期比212百万円増）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純損失が531百万円、売上債権の減少額が432百万円、減価償却費304百万円、減損損失912百万円及びたな卸資産の増加額474百万円、法人税等の支払額183百万円などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入231百万円、バルク供給設備等の有形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は812百万円（前年同期比415百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出187百万円、長期借入金の返済による支出（純額）439百万円及び配当金の支払による支出184百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の事業部門別生産実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	108	3.7
合計(百万円)	108	3.7

- (注) 1. 金額は製造原価にて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の事業部門別仕入実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	7,475	17.5
燃料関連部門(百万円)	1,454	11.9
その他部門(百万円)	73	4.3
合計(百万円)	9,003	16.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の製品は、すべて見込生産であり、受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
燃料部門(百万円)	10,298	11.8
燃料関連部門(百万円)	2,208	1.0
その他部門(百万円)	163	0.7
合計(百万円)	12,669	9.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更は次のとおりであります。

当社（サンリン株式会社）和田給油所の新設につきましては、平成17年11月の完成を予定しておりましたが、折からの原油価格の高騰等業界情勢の著しい変化に伴い、なお利害関係者との協議を継続する必要があり、新設を前提に計画を推進中ではありますが、当半期報告書提出日時点では未着工であり、平成17年11月完成予定より遅延する見込みであります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年9月1日	-	12,300,000	-	1,512	867	379

(注) 上記資本準備金の減少は、平成17年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコ	東京都中央区日本橋本町3-3-3	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市沢村2-15-6	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	580	4.72
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区江南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	366	2.98
須澤 孝雄	長野県松本市寿豊丘227-19	346	2.81
曽根原 充夫	長野県南安曇郡豊科町田沢5025	331	2.70
曽根原 かつ江	長野県南安曇郡豊科町田沢5025	323	2.63
株式会社ヤマキ	長野県松本市蟻ヶ崎1-4-33	297	2.42
計	-	5,547	45.10

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全部が信託業務に係わる株式数であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,105,000	12,105	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	12,105	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082-3	5,000	-	5,000	0.04
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市東出来島11-18	125,000	-	125,000	1.02
計	-	130,000	-	130,000	1.06

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	659	660	666	665	660	650
最低(円)	637	640	636	631	630	629

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,410		3,291		3,830	
2 受取手形及び売掛 金		2,341		2,815		3,247	
3 たな卸資産		1,301		1,562		1,087	
4 繰延税金資産		126		95		127	
5 その他		84		56		79	
貸倒引当金		11		16		13	
流動資産合計		7,253	34.9	7,804	38.0	8,358	38.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,918		7,804		7,787	
減価償却累計額		5,317		-		5,304	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		-	2,601	5,722	2,081	-	2,483
(2) 機械装置及び運 搬具		3,456		3,661		3,617	
減価償却累計額		2,605		-		2,780	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		-	851	2,827	834	-	836
(3) 工具、器具及び 備品		2,187		2,138		2,256	
減価償却累計額		1,643		-		1,736	
減価償却累計額 及び減損損失累 計額		-	544	1,646	492	-	519
(4) 土地	2		6,412		5,899		6,410
(5) 建設仮勘定			35		53		52
有形固定資産合計		10,444	50.2	9,361	45.5	10,302	47.2
2 無形固定資産		194	0.9	167	0.8	187	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,206		2,580		2,261	
(2) 繰延税金資産		99		62		90	
(3) その他		704		659		692	
貸倒引当金		116		83		86	
投資その他の資産 合計		2,894	13.9	3,219	15.7	2,958	13.6
固定資産合計		13,533	65.1	12,748	62.0	13,449	61.7
資産合計		20,786	100.0	20,552	100.0	21,807	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	1,662		2,057		1,941		
2	2	2,442		2,884		3,071		
3	2	959		686		871		
4		84		137		199		
5		151		165		232		
6		456		399		419		
流動負債合計		5,757	27.7	6,329	30.8	6,736	30.9	
固定負債								
1	2	1,615		970		1,224		
2		737		766		746		
3		172		192		190		
4		23		9		12		
5		153		163		156		
固定負債合計		2,703	13.0	2,102	10.2	2,330	10.7	
負債合計		8,460	40.7	8,432	41.0	9,066	41.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		45	0.2	48	0.2	49	0.2	
(資本の部)								
資本金		1,512	7.3	1,512	7.4	1,512	7.0	
資本剰余金		1,181	5.7	1,246	6.1	1,246	5.7	
利益剰余金		9,364	45.1	8,890	43.3	9,698	44.5	
その他有価証券評価 差額金		256	1.2	458	2.2	270	1.2	
自己株式		35	0.2	36	0.2	36	0.2	
資本合計		12,280	59.1	12,071	58.7	12,691	58.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,786	100.0	20,552	100.0	21,807	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,564	100.0		12,669	100.0		27,546	100.0
売上原価			8,562	74.0		9,606	75.8		20,939	76.0
売上総利益			3,001	26.0		3,062	24.2		6,607	24.0
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		917			903			1,855		
2 賞与		18			3			200		
3 退職給付費用		26			49			57		
4 役員退職慰労引当 金繰入額		20			12			38		
5 その他の人件費		251			270			519		
6 賞与引当金繰入額		124			136			200		
7 減価償却費		328			278			685		
8 消耗品費		266			272			494		
9 貸倒引当金繰入額		21			5			32		
10 その他		761	2,736	23.7	789	2,722	21.5	1,570	5,654	20.5
営業利益			265	2.3		340	2.7		952	3.5
営業外収益										
1 受取利息		3			3			6		
2 受取配当金		21			21			24		
3 軽油引取税報奨金		8			7			16		
4 連結調整勘定償却		4			3			7		
5 持分法による投資 利益		11			5			46		
6 受取賃貸料		9			10			20		
7 その他		33	91	0.8	34	85	0.7	64	186	0.6
営業外費用										
1 支払利息		46			38			89		
2 貸倒引当金繰入額		-			13			13		
3 その他		2	48	0.4	1	53	0.4	7	109	0.4
経常利益			308	2.7		372	2.9		1,029	3.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1	2			2			2		
2 役員退職慰労引当 金修正益		-			11			-		
3 その他		-	2	0.0	0	14	0.1	-	2	0.0
特別損失										
1 投資有価証券消却 損		-			-			4		
2 固定資産売却損	2	-			0			1		
3 固定資産除却損	3	7			3			10		
4 たな卸資産廃棄損		28			-			28		
5 企業年金解約損		33			-			34		
6 減損損失	4	-			912			-		
7 その他		0	70	0.6	0	918	7.2	-	79	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )			240	2.1		531	4.2		953	3.5
法人税、住民税及 び事業税		103			144			424		
過年度法人税、住 民税及び事業税		-			11			-		
還付法人税等		22			0			22		
法人税等調整額		1	79	0.7	66	66	0.5	4	397	1.4
少数株主利益			0	0.0		1	0.0		4	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )			160	1.4		599	4.7		551	2.0



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,181		1,246		1,181
資本剰余金増加高							
連結子会社の合併に 伴うその他資本剰余 金増加高		-	-	-	-	65	65
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,181		1,246		1,246
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,426		9,698		9,426
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		160	160	-	-	551	551
利益剰余金減少高							
1. 配当金		196		184		196	
2. 役員賞与		25		23		25	
3. 連結子会社の合併 に伴う利益剰余金 減少高		-		-		57	
4. 中間純損失		-	222	599	808	-	280
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,364		8,890		9,698

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益 (純損失)		240	531	953
減価償却費		353	304	693
減損損失		-	912	-
連結調整勘定償却額		5	3	7
貸倒引当金の増加額 (減少額)		17	1	10
賞与引当金の増加額 (減少額)		76	66	3
退職給付引当金の増加 額(減少額)		14	20	6
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		27	1	9
受取利息及び受取配当 金		24	24	30
支払利息		46	38	89
持分法による投資利益		11	5	46
投資有価証券消却損		-	-	4
有形固定資産除却損		7	3	9
有形固定資産売却損益		2	1	1
たな卸資産廃棄損		28	-	28
売上債権の減少額 (増加額)		612	432	293
たな卸資産の減少額 (増加額)		104	474	109
差入保証金の減少額		2	26	3
仕入債務の増加額 (減少額)		365	115	86
役員賞与の支払額		25	23	25
その他		69	0	71
小計		580	723	1,303
利息及び配当金の受取 額		40	39	46
利息の支払額		46	38	89
法人税等の支払額		245	183	451
営業活動によるキャッ シュ・フロー		328	541	808

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		350	231	107
投資有価証券の取得に よる支出		3	13	14
有形固定資産の取得に よる支出		265	248	449
有形固定資産の売却に よる収入		6	5	12
無形固定資産の取得に よる支出		13	12	21
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる支出		9	-	9
貸付金の貸付による支 出		-	-	16
貸付金の回収による収 入		3	1	7
投資活動によるキャッ シュ・フロー		69	35	383
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (減少額)		274	187	903
長期借入れによる収入		91	-	931
長期借入金の返済によ る支出		563	439	1,883
自己株式の取得による 支出		0	-	1
親会社による配当金の 支払額		196	184	196
少数株主への配当金の 支払額		1	1	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		397	812	248
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		0	307	176
現金及び現金同等物の 期首残高		922	1,099	922
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	923	792	1,099

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社名                      ウロコ興業(株)                      甲信サンリン(株)                      三鱗運送(株)                      サンエネック(株)                      富山ミツウロコ(株)                      イナガス(株)                      上伊那ガス燃料(株)                      松本石油販売(株)                      百瀬石油                      サンリンエネルギー商事(株)</p> <p>上記のうち、サンリンエネルギー商事(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 7社                      連結子会社名                      ウロコ興業(株)                      三鱗運送(株)                      サンエネック(株)                      富山サンリン(株)                      上伊那ガス燃料(株)                      松本石油販売(株)                      サンリンエネルギー商事(株)</p>	<p>連結子会社の数 7社                      平成16年6月1日に、サンリンエネルギー商事(株)を設立したため連結の範囲を変更しております。                      平成16年10月1日に甲信サンリン(株)、イナガス(株)並びに(株)百瀬石油の3社を吸収合併したため、連結の範囲を変更しております。                      なお、その他の連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      新潟サンリン(株)                      ロ 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株)及びクレストパワー(株))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      新潟サンリン(株)                      ロ 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株)及びクレストパワー(株))は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社 1社                      会社名                      新潟サンリン(株)                      (2) 持分法を適用していない非連結関連会社(軽井沢ガス(株)及びクレストパワー(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法) 製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法(ただし、営業権については、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。	<input type="checkbox"/> たな卸資産 同左  製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 同左  <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左	<input type="checkbox"/> たな卸資産 同左  製品 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 <input type="checkbox"/> 有形固定資産 同左  <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左  <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が912百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。無形固定資産については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,293百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>938百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,398百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>当社の得意先31社のリース債務 52百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>連結子会社は他2社と連帯して、金融機関による工事保証に対して、極度額29百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は、130百万円であります。</p>	建物	1,589百万円	土地	4,691百万円	投資有価証券	12百万円	計	6,293百万円	買掛金	202百万円	短期借入金	1,776百万円	1年内返済予定	938百万円	長期借入金	1,480百万円	計	4,398百万円	ヨーケン㈱	176百万円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,025百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,551百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>クレストパワー㈱</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>当社の得意先26社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>連結子会社は他2社と連帯して、金融機関による工事保証に対して、極度額29百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は、110百万円であります。</p>	建物	1,530百万円	土地	4,478百万円	投資有価証券	17百万円	計	6,025百万円	買掛金	312百万円	短期借入金	2,748百万円	1年内返済予定	635百万円	長期借入金	856百万円	計	4,551百万円	ヨーケン㈱	162百万円	クレストパワー㈱	30百万円	計	192百万円	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,417百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,041百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,288百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ヨーケン㈱</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>クレストパワー㈱</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>当社の得意先30社のリース債務216百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>連結子会社は他2社と連帯して、金融機関による工事保証に対して、極度額29百万円の保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高は、233百万円であります。</p>	建物	1,586百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	14百万円	計	6,417百万円	買掛金	297百万円	短期借入金	3,041百万円	1年内返済予定	821百万円	長期借入金	1,129百万円	計	5,288百万円	ヨーケン㈱	189百万円	クレストパワー㈱	9百万円	計	198百万円
建物	1,589百万円																																																																					
土地	4,691百万円																																																																					
投資有価証券	12百万円																																																																					
計	6,293百万円																																																																					
買掛金	202百万円																																																																					
短期借入金	1,776百万円																																																																					
1年内返済予定	938百万円																																																																					
長期借入金	1,480百万円																																																																					
計	4,398百万円																																																																					
ヨーケン㈱	176百万円																																																																					
建物	1,530百万円																																																																					
土地	4,478百万円																																																																					
投資有価証券	17百万円																																																																					
計	6,025百万円																																																																					
買掛金	312百万円																																																																					
短期借入金	2,748百万円																																																																					
1年内返済予定	635百万円																																																																					
長期借入金	856百万円																																																																					
計	4,551百万円																																																																					
ヨーケン㈱	162百万円																																																																					
クレストパワー㈱	30百万円																																																																					
計	192百万円																																																																					
建物	1,586百万円																																																																					
土地	4,816百万円																																																																					
投資有価証券	14百万円																																																																					
計	6,417百万円																																																																					
買掛金	297百万円																																																																					
短期借入金	3,041百万円																																																																					
1年内返済予定	821百万円																																																																					
長期借入金	1,129百万円																																																																					
計	5,288百万円																																																																					
ヨーケン㈱	189百万円																																																																					
クレストパワー㈱	9百万円																																																																					
計	198百万円																																																																					



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	2百万円	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	- 百万円	計	2百万円										
機械装置及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
計	2百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
計	2百万円																															
機械装置及び運搬具	1百万円																															
工具、器具及び備品	0百万円																															
土地	- 百万円																															
計	2百万円																															
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円																						
機械装置及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	0百万円																															
計	0百万円																															
機械装置及び運搬具	1百万円																															
<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	固定資産解体損	1百万円	計	7百万円	<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	固定資産解体損	2百万円	計	3百万円	<p>3 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	固定資産解体損	1百万円	計	10百万円
建物及び構築物	0百万円																															
機械装置及び運搬具	4百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
固定資産解体損	1百万円																															
計	7百万円																															
建物及び構築物	0百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	0百万円																															
固定資産解体損	2百万円																															
計	3百万円																															
建物及び構築物	1百万円																															
機械装置及び運搬具	6百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
固定資産解体損	1百万円																															
計	10百万円																															
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>4</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市 ほか10ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市 ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																
用途	種類	場所																														
店舗	建物	長野県長野市																														
SS設備	土地・建物他	長野県松本市 ほか10ヶ所																														
遊休資産	土地・建物	長野県松本市 ほか1ヶ所																														
遊休資産	土地	長野県松本市 ほか1ヶ所																														
	<p>当社グループは、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(912百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地511百万円、建物及び構築物355百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具器具及び備品14百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 3,410 預入期間が3カ月を超える 定期預金及び定期積金 2,487 現金及び現金同等物 <u>923</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 3,291 預入期間が3カ月を超える 定期預金及び定期積金 2,498 現金及び現金同等物 <u>792</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 3,830 預入期間が3カ月を超える 定期預金 2,730 現金及び現金同等物 <u>1,099</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> <td>45</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	13	4	工具、器具及び備品	31	31	0	合計	50	45	5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	15	9	6	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9	6	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
機械及び装置	18	13	4																															
工具、器具及び備品	31	31	0																															
合計	50	45	5																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
機械装置	15	9	6																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械及び装置	9	6	3																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円														
1年内	2百万円																																	
1年超	2百万円																																	
合計	5百万円																																	
1年内	3百万円																																	
1年超	2百万円																																	
合計	6百万円																																	
1年内	1百万円																																	
1年超	1百万円																																	
合計	3百万円																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																				
支払リース料	8百万円																																	
減価償却費相当額	8百万円																																	
支払リース料	1百万円																																	
減価償却費相当額	1百万円																																	
支払リース料	10百万円																																	
減価償却費相当額	10百万円																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	901	1,331	430
合計	901	1,331	430

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	875

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	901	1,671	770
合計	901	1,671	770

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	909

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	901	1,355	454
合計	901	1,355	454

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	906

（注） 有価証券について、当連結会計年度において4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）消却処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,002円27銭  1株当たり中間純利益 金額 13円09銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 985円44銭  1株当たり中間純損失 金額 48円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,034円10銭  1株当たり当期純利益 金額 43円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであり  
ます。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	160	599	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(23)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (百万円)	160	599	527
期中平均株式数(千株)	12,252	12,250	12,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,875		2,989		3,378	
2 受取手形		222		261		298	
3 売掛金		1,738		2,129		2,574	
4 たな卸資産		1,073		1,351		906	
5 その他		118		137		169	
貸倒引当金		2		3		4	
流動資産合計		6,025	32.0	6,866	36.3	7,323	36.6
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物	3	1,762		1,608		1,862	
(2) 土地	3	4,937		4,962		5,456	
(3) その他		1,432		1,507		1,657	
有形固定資産合計		8,131	43.1	8,079	42.8	8,976	44.9
2 無形固定資産		173	0.9	155	0.8	175	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	1,381		1,717		1,403	
(2) 関係会社株式		2,547		1,522		1,509	
(3) その他		647		633		710	
貸倒引当金		61		82		86	
投資その他の資産 合計		4,514	24.0	3,790	20.1	3,538	17.7
固定資産合計		12,820	68.0	12,025	63.7	12,689	63.4
資産合計		18,845	100.0	18,891	100.0	20,013	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		518		518		490	
2	3	886		1,310		1,198	
3	3	1,480		2,616		2,826	
4	3	843		609		795	
5		70		126		170	
6		103		127		173	
7	6	271		265		321	
流動負債合計		4,174	22.1	5,573	29.5	5,975	29.9
固定負債							
1	3	1,258		763		979	
2		571		619		606	
3		158		172		173	
4		101		113		106	
固定負債合計		2,089	11.1	1,669	8.8	1,866	9.3
負債合計		6,264	33.2	7,243	38.3	7,841	39.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		1,512	8.0	1,512	8.0	1,512	7.6
資本剰余金							
1		1,180		379		1,246	
2		0		867		0	
資本剰余金合計		1,181	6.3	1,246	6.6	1,246	6.2
利益剰余金							
1		268		-		268	
2		8,989		8,581		8,991	
3		378		141		111	
利益剰余金合計		9,637	51.1	8,439	44.7	9,149	45.7
その他有価証券評価 差額金		252	1.3	452	2.4	266	1.3
自己株式		2	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計		12,581	66.8	11,647	61.7	12,171	60.8
負債資本合計		18,845	100.0	18,891	100.0	20,013	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,480	100.0		11,199	100.0		23,828	100.0
売上原価			7,106	75.0		8,453	75.5		18,277	76.7
売上総利益			2,373	25.0		2,745	24.5		5,551	23.3
販売費及び一般管理費			2,181	23.0		2,470	22.0		4,816	20.2
営業利益			192	2.0		275	2.5		734	3.1
営業外収益	1		224	2.4		171	1.5		304	1.3
営業外費用	2		33	0.4		47	0.4		87	0.4
経常利益			383	4.0		399	3.6		950	4.0
特別利益	3		0	0.0		12	0.1		18	0.1
特別損失	4		49	0.5		854	7.6		58	0.2
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失( )			334	3.5		442	3.9		910	3.8
法人税、住民税及び事業税		87			133			365		
過年度法人税、住民税及び事業税		-			11			-		
還付法人税等		22			0			22		
法人税等調整額		25	91	1.0	55	65	0.6	25	368	1.6
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			243	2.6		507	4.5		541	2.3
前期繰越利益			135			97			135	
利益準備金取崩額			-			268			-	
合併に伴う子会社株式消却額			-			-			788	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )			378			141			111	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。 (ただし一部の少額商品は最終仕入原価法を採用しております。) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品 同左  貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料 同左  製品 同左  貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については、取得後 5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、年間賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が847百万円減少しております。</p> <p>なお、有形固定資産に対する減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各有形固定資産の金額から直接控除しております。無形固定資産についても、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各無形固定資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,394百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,365百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,374百万円</p>																																																						
<p>2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、58百万円であります。</p>																																																						
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,386百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637百万円</td> </tr> </table>	建物	1,346百万円	土地	4,027百万円	投資有価証券	12百万円	計	5,386百万円	買掛金	86百万円	短期借入金	1,480百万円	1年内返済予定	843百万円	長期借入金	1,228百万円	計	3,637百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,039百万円</td> </tr> </table>	建物	1,299百万円	土地	3,951百万円	投資有価証券	17百万円	計	5,268百万円	買掛金	185百万円	短期借入金	2,510百万円	1年内返済予定	609百万円	長期借入金	733百万円	計	4,039百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,232百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709百万円</td> </tr> </table>	建物	1,411百万円	土地	4,232百万円	投資有価証券	14百万円	計	5,657百万円	買掛金	138百万円	短期借入金	2,826百万円	1年内返済予定	765百万円	長期借入金	979百万円	計	4,709百万円
建物	1,346百万円																																																							
土地	4,027百万円																																																							
投資有価証券	12百万円																																																							
計	5,386百万円																																																							
買掛金	86百万円																																																							
短期借入金	1,480百万円																																																							
1年内返済予定	843百万円																																																							
長期借入金	1,228百万円																																																							
計	3,637百万円																																																							
建物	1,299百万円																																																							
土地	3,951百万円																																																							
投資有価証券	17百万円																																																							
計	5,268百万円																																																							
買掛金	185百万円																																																							
短期借入金	2,510百万円																																																							
1年内返済予定	609百万円																																																							
長期借入金	733百万円																																																							
計	4,039百万円																																																							
建物	1,411百万円																																																							
土地	4,232百万円																																																							
投資有価証券	14百万円																																																							
計	5,657百万円																																																							
買掛金	138百万円																																																							
短期借入金	2,826百万円																																																							
1年内返済予定	765百万円																																																							
長期借入金	979百万円																																																							
計	4,709百万円																																																							
<p>4 保証債務 次の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)百瀬石油</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>イナガス(株)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>甲信サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ウロコ興業(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先32社のリース債務 52百万円に対し、保証を行っております。</p>	(株)百瀬石油	646百万円	ヨーケン(株)	176百万円	上伊那ガス燃料(株)	125百万円	イナガス(株)	107百万円	甲信サンリン(株)	30百万円	サンエネック(株)	20百万円	ウロコ興業(株)	4百万円	計	1,110百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>クレストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先25社のリース債務205百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン(株)	162百万円	上伊那ガス燃料(株)	104百万円	サンエネック(株)	30百万円	富山サンリン(株)	59百万円	クレストパワー(株)	30百万円	計	386百万円	<p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ヨーケン(株)</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>上伊那ガス燃料(株)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>サンエネック(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>富山サンリン(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>クレストパワー(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに、当社の得意先30社のリース債務216百万円に対し、保証を行っております。</p>	ヨーケン(株)	189百万円	上伊那ガス燃料(株)	115百万円	サンエネック(株)	30百万円	富山サンリン(株)	64百万円	クレストパワー(株)	9百万円	計	408百万円														
(株)百瀬石油	646百万円																																																							
ヨーケン(株)	176百万円																																																							
上伊那ガス燃料(株)	125百万円																																																							
イナガス(株)	107百万円																																																							
甲信サンリン(株)	30百万円																																																							
サンエネック(株)	20百万円																																																							
ウロコ興業(株)	4百万円																																																							
計	1,110百万円																																																							
ヨーケン(株)	162百万円																																																							
上伊那ガス燃料(株)	104百万円																																																							
サンエネック(株)	30百万円																																																							
富山サンリン(株)	59百万円																																																							
クレストパワー(株)	30百万円																																																							
計	386百万円																																																							
ヨーケン(株)	189百万円																																																							
上伊那ガス燃料(株)	115百万円																																																							
サンエネック(株)	30百万円																																																							
富山サンリン(株)	64百万円																																																							
クレストパワー(株)	9百万円																																																							
計	408百万円																																																							
<p>5 受取手形割引高 104百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 110百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 233百万円</p>																																																						
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p>																																																						

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )															
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2百万円 受取配当金 141百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 31百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2百万円 受取配当金 86百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 32百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当 11百万円 金修正益</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>長野県長野市</td> </tr> <tr> <td>SS設備</td> <td>土地・建物他</td> <td>長野県松本市ほか9ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>長野県松本市ほか1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県松本市ほか1ヶ所</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(847百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地494百万円、建物220百万円、その他有形固定資産122百万円、無形固定資産9百万円であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	長野県長野市	SS設備	土地・建物他	長野県松本市ほか9ヶ所	遊休資産	土地・建物	長野県松本市ほか1ヶ所	遊休資産	土地	長野県松本市ほか1ヶ所	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 5百万円 受取配当金 144百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 68百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>
用途	種類	場所															
店舗	建物	長野県長野市															
SS設備	土地・建物他	長野県松本市ほか9ヶ所															
遊休資産	土地・建物	長野県松本市ほか1ヶ所															
遊休資産	土地	長野県松本市ほか1ヶ所															
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 249百万円 無形固定資産 20百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 249百万円 無形固定資産 22百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 555百万円 無形固定資産 46百万円</p>															

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	23	23	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	7	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	9	6	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	23	23	-																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	9	7	2																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産) その他	9	6	3																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
支払リース料	6百万円																									
減価償却費相当額	6百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	0百万円																									
合計	2百万円																									
支払リース料	0百万円																									
減価償却費相当額	0百万円																									
1年内	1百万円																									
1年超	1百万円																									
合計	3百万円																									
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,023円21銭  1株当たり中間純利益 金額 19円78銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 947円44銭  1株当たり中間純損失 金額 41円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 988円57銭  1株当たり当期純利益 金額 42円60銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (百万円)	243	507	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (百万円)	243	507	523
期中平均株式数(千株)	12,296	12,294	12,295

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年5月21日開催の当社取締役会において、甲信サンリン(株)、イナガス(株)及び(株)百瀬石油との合併契約書の承認決議を得て、平成16年10月1日に合併いたしました。本合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>甲信サンリン(株)及びイナガス(株)につきましては、長野県内において、当社と業態が全く同じ内容の業務(石油類、LPガス等の燃料の小売等)とする100%子会社として運営してまいりましたが、経営資源の統合並びに効率化を図ることを目的に合併したものであります。また(株)百瀬石油につきましても、業態が同じ内容を業務(ガソリンスタンドの経営)としており、平成14年12月14日付で全株式を取得し100%子会社として運営してまいりましたが、元売会社(エクソンモービル(有))が当社と同一であるため、直営ネットワークの構築による顧客の利便性及び経営資源の統合並びに効率化を図ることを目的に合併したものであります。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>商法第413条ノ3に規定する簡易合併とし、サンリン(株)を存続会社とする吸収合併方式で、甲信サンリン(株)、イナガス(株)及び(株)百瀬石油は解散いたしました。</p> <p>当社は、甲信サンリン(株)、イナガス(株)及び(株)百瀬石油の発行済株式の全部を所有しておりましたので、合併に際し新株式の発行及び資本の増加は行わないものとします。</p> <p>また、合併に際し合併交付金の支払いはいりません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日付で甲信サンリン株式会社、イナガス株式会社及び株式会社百瀬石油と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

サンリン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東方 久男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。